

事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部中西部アフリカ第一課

1. 案件名（国名）

国名：ガーナ

案件名：ガーナ基礎教育機会改善計画

THE PROJECT FOR IMPROVEMENT OF ACCESS TO BASIC EDUCATION IN DEPRIVED AREAS

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における教育セクターの現状と課題

ガーナの総就学率は2007/08年度において初等教育95.2%、前期中等教育78.8%と近年大きく向上しているが、他方、地域間の格差、修学率の向上等への関心が顕在化してきている。このような状況から、同国では就学率・教室過密度・教育予算などをもとに全国138郡を順位付けし、特に教育状況に課題のある下位53郡を貧困郡と定義しており、本事業対象の6郡はその貧困郡に属する。

(2) 当該国における教育セクターの開発政策における本事業の位置づけ

ガーナは、第一次・二次貧困削減計画（Ghana Poverty Reduction Strategy I & II）を策定して、人的資源の開発を優先課題として取り上げている。また、「万人のための教育（Education for All: EFA）」の提唱を受けて、基礎教育義務化・無償化・普遍化プログラム（Free Compulsory Universal Basic Education: fCUBE）、および教育戦略計画（Education Strategic Plan: ESP）を策定し、教育への公平なアクセスを実現させることを求め2005年より「人頭補助金制度（Capitation Grant）」を導入し、基礎教育の完全無償化を実現した。これらの諸政策の成果もあり、総就学率は近年大きく向上しているが、他方、地域間の格差等が顕在化しており、格差の大きい貧困郡の留年率・退学率、総就学率を改善することを大きな目標としている。本事業の対象となる6郡については、現地調査の結果、学校建設の必要性が確認された地域であり、貧困郡に位置づけられることから、本事業は同目標達成に資する事業として位置づけられる。

(3) 教育セクターに対する我が国及びJICAの援助方針と実績

1977年に青年海外協力隊（理数科教師）の派遣によりJICAの協力は開始され、近年では、長期計画であるESPの掲げる重点分野に対応した支援を行ってきており、主に①教育アクセス向上、②教育の質向上、③教育マネジメント、④技術教育の4分野を中心に、技術協力および無償資金協力を実施している。

(4) 他の援助機関の対応

1) 世銀

「教育セクタープロジェクト（Education Sector Project: EdSeP）」を実施中。期間は2004-2009年、予算額8千8百万USドル。分野はセクター・キャパシティ・ビルディング、貧困地域における基礎教育推進パイロットプログラム、高等教育革新など。

2) DfID

「教育戦略計画支援（Support to the Education Strategic Plan: SESP）」を実施中。

期間は 2006-2015 年、予算額 1 億 5 百万ポンド。分野は就学率向上、ジェンダ－格差是正、教育の質向上、学校のマネジメント改善、教育省における人材育成及び財務管理の強化。

3) USAID

「Education Quality for All (EQUALL) プログラム」(期間は 2004-2009 年、予算額約 3 千 5 百万 US ドル) と「基礎教育総合評価システム (Basic Education Comprehensive Assessment System: BECAS)」(期間は 2004-2007 年、児童の学習到達度を評価する試験制度再構築支援)。

4) UNICEF

教育プログラムを「基礎教育」「就学前教育」「HIV/AIDS」の 3 つのプロジェクトにより実施。

3. 事業概要

(1) 事業の目的 (協力プログラムにおける位置づけを含む)

ノーザン州およびセントラル州にある対象校において、教育施設および教育家具の整備を行うことにより基礎教育環境の改善を図る。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

ノーザン州のサウラ・ツナ・カルバ郡、セントラルゴンジャ郡、カラガ郡、ブンクブルグ・ユンヨー郡とセントラル州ノアシンサウス郡、アシンノース郡

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

37 校 144 教室の増設、129 ブースのトイレ整備、22 棟の教員住居整備、児童机・椅子の調達。

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

特になし。

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 6.05 億円 (概算協力額 (日本側) : 6.05 億円)

(5) 事業実施スケジュール (協力期間)

2009 年 9 月~2011 年 8 月を予定 (計 24 ヶ月。詳細設計、入札期間を含む)

(6) 事業実施体制 (実施機関/カウンターパート)

主管官庁:教育省、実施機関:ガーナ教育サービス (GES)

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

1) カテゴリ分類 : C

2) 影響と緩和・軽減策 : 環境・社会への望ましくない影響はほとんどないと考えられる。

2) 貧困削減促進、ジェンダ－

便所は、女子が使いやすいように配慮をして、扉が直接校舎・校庭から見えないような設計を行う。

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

建設用地の確保、アクセス道路の確保と敷地整地、サイト内障害物の撤去

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

対象地域において生徒数が急激に増加しない。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

特になし。

6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

本事業は2. 事業の背景と必要性で記述のとおり、ガーナのニーズならびに開発政策と十分に合致している。特に本事業の対象となっている貧困郡では、深刻な教室不足及び劣悪な就学環境が問題となっており、教室の増設、就学環境の整備は急務となっている。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名		基準値 (2009 年)	目標値 (2014 年) 【事業完成 3 年後】
計画対象校における 1 教室あたりの 児童・生徒数(人)	小学校	67.7	53.5
	中学校	63.1	39.5
対象校における良好な環境にある教室(*)数		18	162

(*) 安全かつ清潔な教室

2) 定性的効果

衛生的なトイレが整備されることにより、学校の衛生環境が改善される。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6. (2) 1) のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

・ 事後評価 事業完成 3 年後

以 上